

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和5年度）

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容	決算額 (円)	交付金充当額 (円)	実績・成果	所管課																												
千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金（住民税非課税世帯）（給付金）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を支給する。 ②給付金	108,000,000	108,000,000	給付金として対象世帯につき3万円を支給し、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する区民生活を支援した。 【事業実績】 ・給付世帯数：3,600世帯	保健福祉部 生活支援課																												
千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金（住民税非課税・均等割のみ課税世帯）（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を支給するための体制を整える。 ②事務費	8,137,595	8,137,595	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面する区民生活を支援するための給付金支給に係る体制を整備した。 【事業実績】 ・消耗品、封筒印刷代等：438,594円 ・振込手数料、郵便料金等：1,418,001円 ・コールセンター委託料等：6,281,000円	保健福祉部 生活支援課																												
学校給食（学校給食費の無償化）	①コロナ禍における食材価格の高騰の影響を踏まえ、学校給食に係る保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費を全額補助する。 ②学校給食費の補助額	144,467,385	139,979,440	コロナ禍やウクライナ情勢等による影響で食材費が高騰したことを踏まえ、これまで児童・生徒1人1食あたり30円の給食費補助を実施していたところ、15円を増額して1人1食あたり45円の補助を実施した。また、令和5年11月から学校給食費を15円増額し、併せて全額補助とすることにより保護者の経済的負担を軽減した。 【事業実績】	子ども部 学務課																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数※</th> <th colspan="2">1人1食あたり補助額</th> </tr> <tr> <th>4月～10月</th> <th>11月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td>低学年</td> <td>1,110人</td> <td rowspan="3">45円</td> <td>295円</td> </tr> <tr> <td>中学年</td> <td>1,137人</td> <td>320円</td> </tr> <tr> <td>高学年</td> <td>1,042人</td> <td>345円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学校</td> <td>712人</td> <td></td> <td>390円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中等教育学校（前期課程）</td> <td>473人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象者数は5月1日時点の人数</p>			対象者数※	1人1食あたり補助額		4月～10月	11月～3月	小学校	低学年	1,110人	45円	295円	中学年	1,137人	320円	高学年	1,042人	345円	中学校		712人		390円	中等教育学校（前期課程）		473人			
		対象者数※	1人1食あたり補助額																														
			4月～10月	11月～3月																													
小学校	低学年	1,110人	45円	295円																													
	中学年	1,137人		320円																													
	高学年	1,042人		345円																													
中学校		712人		390円																													
中等教育学校（前期課程）		473人																															
区内保育施設利用におけるおむつ等支援事業	①保育施設利用における保護者の身体的負担を軽減するとともに、コロナ禍や物価高騰における保護者の経済的負担を軽減するため、区内保育施設におむつ等を用意する。 ②区内保育施設（公立・私立）で利用するおむつ、手口拭き、食事前エプロン等の購入費	15,048,560	15,048,560	令和6年1月から、区内保育施設全園で紙おむつ・手口拭き・おしり拭き・使い捨て紙エプロンを用意した。 実施時期：令和6年1月～3月 導入園数：44園 対象園児数（※）：1,186名 （※）区内の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業、幼保一体施設内保育園、認証保育所、区補助対象保育室、区緊急保育施設に通う0歳児～2歳児クラスの園児の実施時期における1日あたり平均人数です。	子ども部 子ども支援課																												
校舎送迎バスにおける感染症対策	①新校舎建設に伴い仮校舎へ登校する児童に対し、送迎バスを運行している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため送迎バスを増便する。 ②通学バス運行業務委託料、駐車場使用料	38,148,000	18,940,000	1日5台体制から7台体制に増車して運行し、「3密」を回避する体制を整備した。	子ども部 学務課																												

※事業名は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載したものであり、予算事業名とは異なる場合があります。
※決算額は、出納整理期間後の最終決算額を記載しており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に記載した総事業費とは異なる場合があります。